

平成30年10月17日

平成 30 年 10 月物価モニター調査結果（速報）

1. 調査の目的

原油価格や為替レートなどの動向が生活関連物資等の価格に及ぼす影響、物価動向についての意識等を正確・迅速に把握し、消費者等へタイムリーな情報提供を行う。

2. 調査の内容

全国47都道府県の物価モニター2,000人が、価格の見取調査を行うことにより、生活関連物資等の価格（特売品等の廉売価格も含む。）の動向を把握する。また、物価モニターに対し、物価動向についての意識等を調査し、その動向を把握する。

3. 調査結果の概要

【価格調査結果】

① 前月に引き続き、価格が前月比で上昇した品目数が、下落した品目数を上回った。

「上昇した品目数－下落した品目数」は＋9と、前月の＋11から減少した。

② 価格の上昇幅が前月比1%以上の品目は、「食用油」（＋1.3%）であった。

③ 価格の下落幅が前月比1%以上の品目はなかった。

【意識調査結果】

① 「ご家庭の電気契約」について、2016年4月以降に変更したか聞いたところ、「電力会社を変更した（大手10者→新電力）」と回答した人の割合は14.9%、「契約プランのみを変更した（同じ事業者）」と回答した人の割合は6.8%であった。「変更していない」と回答した人の割合は75.8%であった。

② 「電力の小売全面自由化」について、お住まいの地域で事業者間の競争が進んでいると感じるか聞いたところ、「進んでいると思う」又は「ある程度進んでいると思う」と回答した人の割合の合計は26.6%、「あまり進んでいないと思う」又は「進んでいないと思う」と回答した人の割合の合計は53.2%であった。

③ 今後、電気の契約を変更しやすくするために、特に重要だと思うものを聞いたところ、「シンプルで分かりやすい料金メニュー・サービスの提供」と回答した人の割合が64.4%と最も高く、「それぞれのライフスタイル等に合った料金メニュー・サービス内容の充実」が44.6%、「料金メニュー・サービス内容の比較を容易にするための情報提供の充実」が44.5%、「事業者間の競争促進による料金メニュー・サービス内容の差別化」が35.3%と続いた。

④ 1年後の物価見通しは、先月に引き続き＋1%程度（中央値）。前月と比較して「－4%程度」の回答が増加した。

4. 次回公表予定

11月物価モニター調査結果は11月14日（水）に公表予定。

※平成30年10月物価モニター調査は、平成30年10月4日（木）～8日（月）に実施。

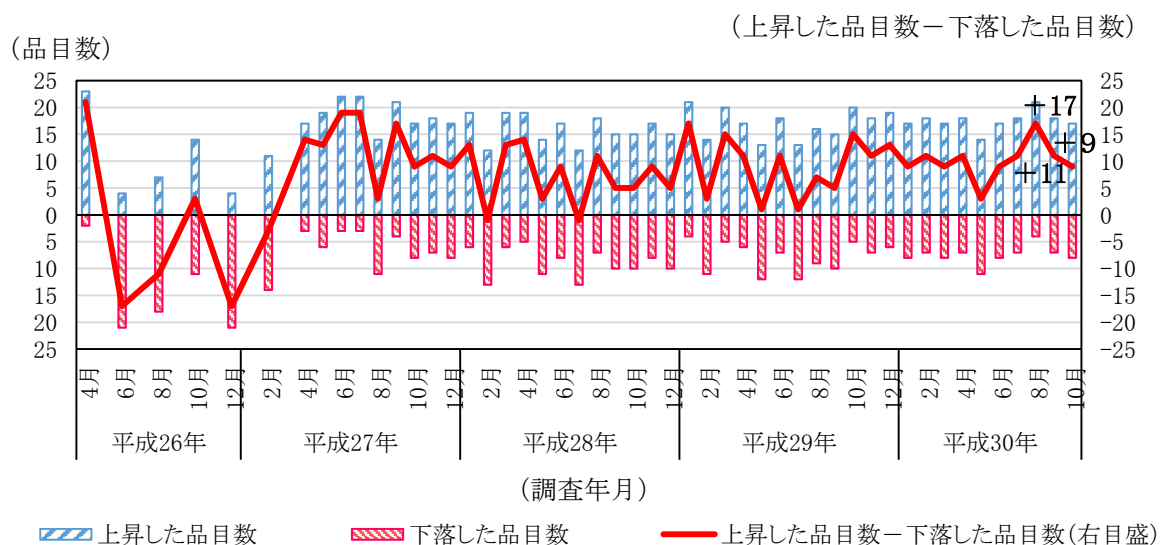
※速報取りまとめ後に集計した分については、翌月の速報における前月値に反映させる。

※過去の調査結果については、以下のURLを参照。

http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/index.html#price_monitor

【価格調査結果】

① 上昇した品目数と下落した品目数（前回調査比及び前月比）



- (備考) 1. 平成27年4月以前の調査については前回調査比、5月以降の調査については前月比でそれぞれ税抜価格が上昇した品目数及び下落した品目数を示す。
2. 平成27年4月以降の調査では、それまでのまぐろ（ツナ）缶詰、マヨネーズ、カレーパウダー、灯油、ガソリンの5品目に代えて、ヨーグルト、からあげ弁当、冷凍コロッケ、理髪代又はカット代、中華そばの5品目を調査。
3. 平成28年4月以降の調査では、ビールの指定内容をそれまでの1缶に代えて、6缶を調査。
4. 平成29年4月以降の調査では、洗濯用洗剤の指定内容をそれまでの粉末タイプ1箱に代えて、液体（詰め替え・770～850g）を調査。洗濯代（クリーニング）の指定内容をそれまでの折り畳み仕上げに代えて、立体仕上げを調査。

② 上昇幅が前月比1%以上の品目

食料品 食用油（+1.3%）

③ 下落幅が前月比1%以上の品目

なし

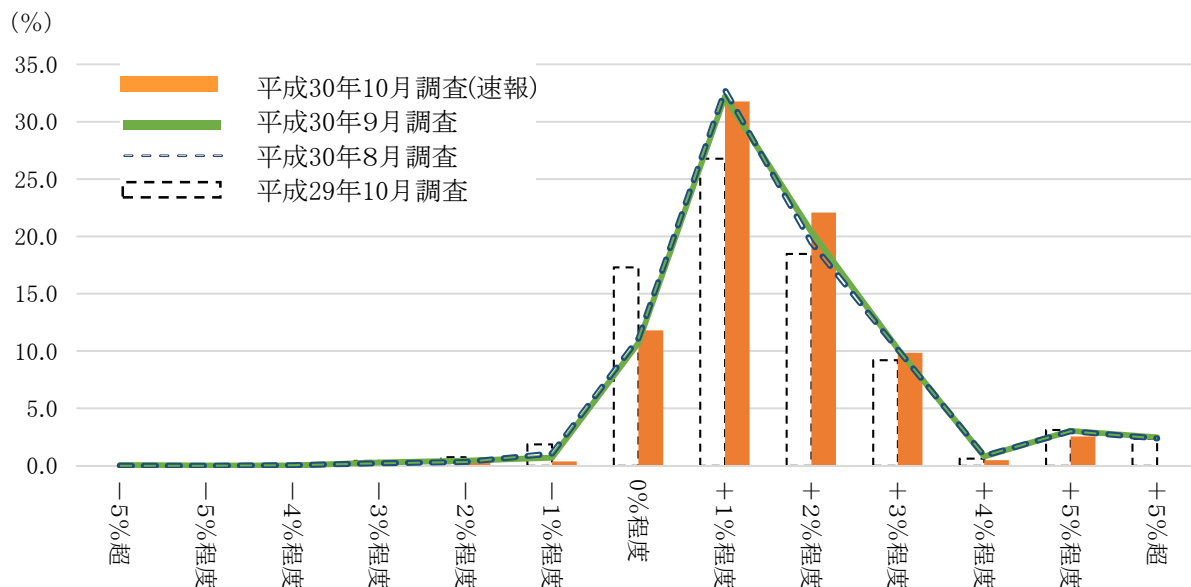
【意識調査結果】

① 1年後の物価の見通しと期待物価上昇率

【1年後の物価の見通し(現在の水準と比較した変化率)】

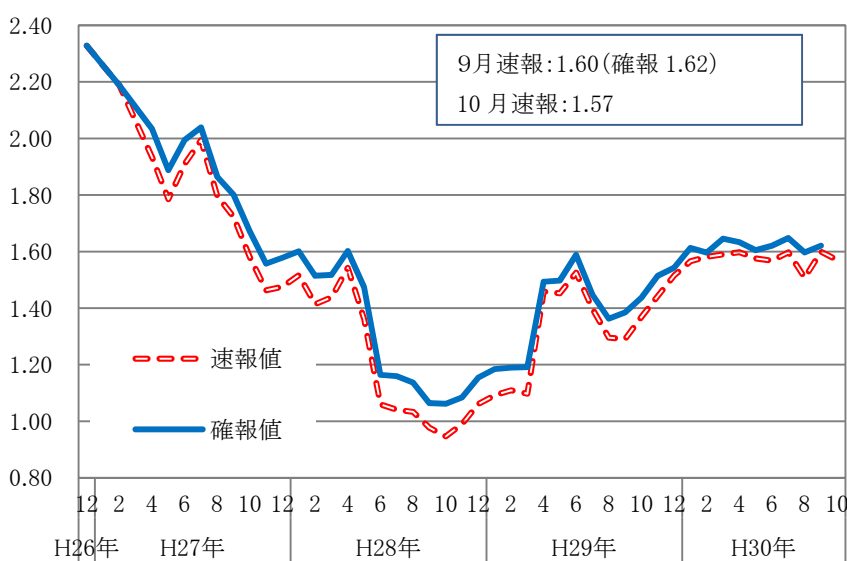
(回答者数の割合)

(10月中央値＝＋1％程度)



【物価モニターが予想する期待物価上昇率】

(%)

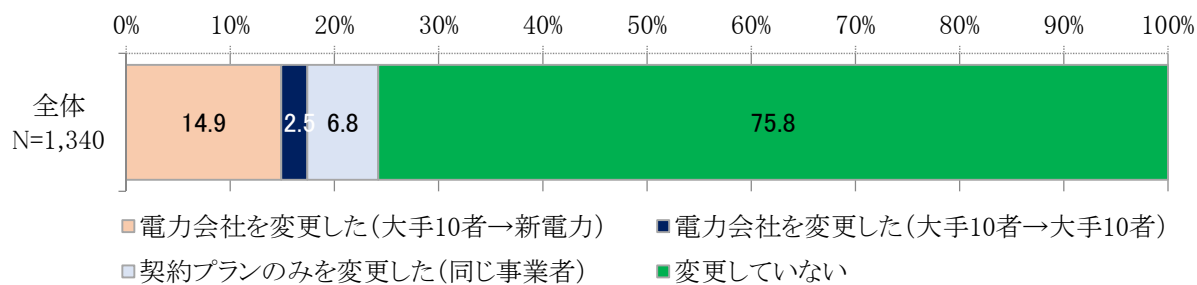


(調査年月)

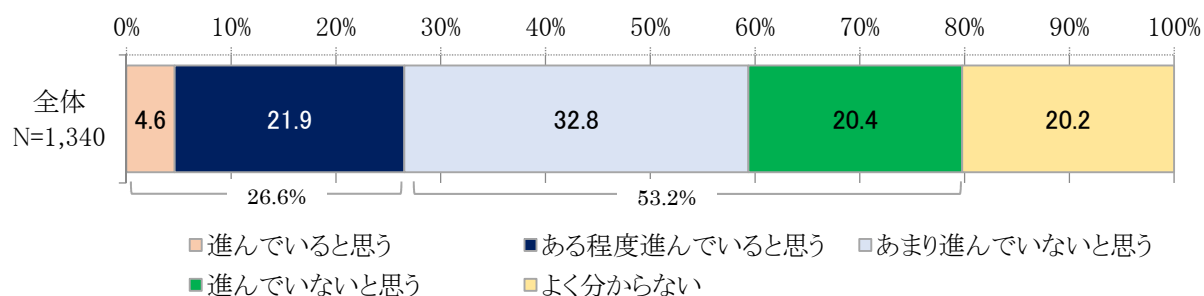
(備考)

1. 「－5％超」、「－5％程度」は－5％、「－4％程度」は－4％、「－3％程度」は－3％、「－2％程度」は－2％、「－1％程度」は－1％、「＋1％程度」は＋1％、「＋2％程度」は＋2％、「＋3％程度」は＋3％、「＋4％程度」は＋4％、「＋5％程度」、「＋5％超」は＋5％のインフレ率をそれぞれ予想しているとして計算。
2. 平成27年1月と3月については、物価モニター調査は行っていない。

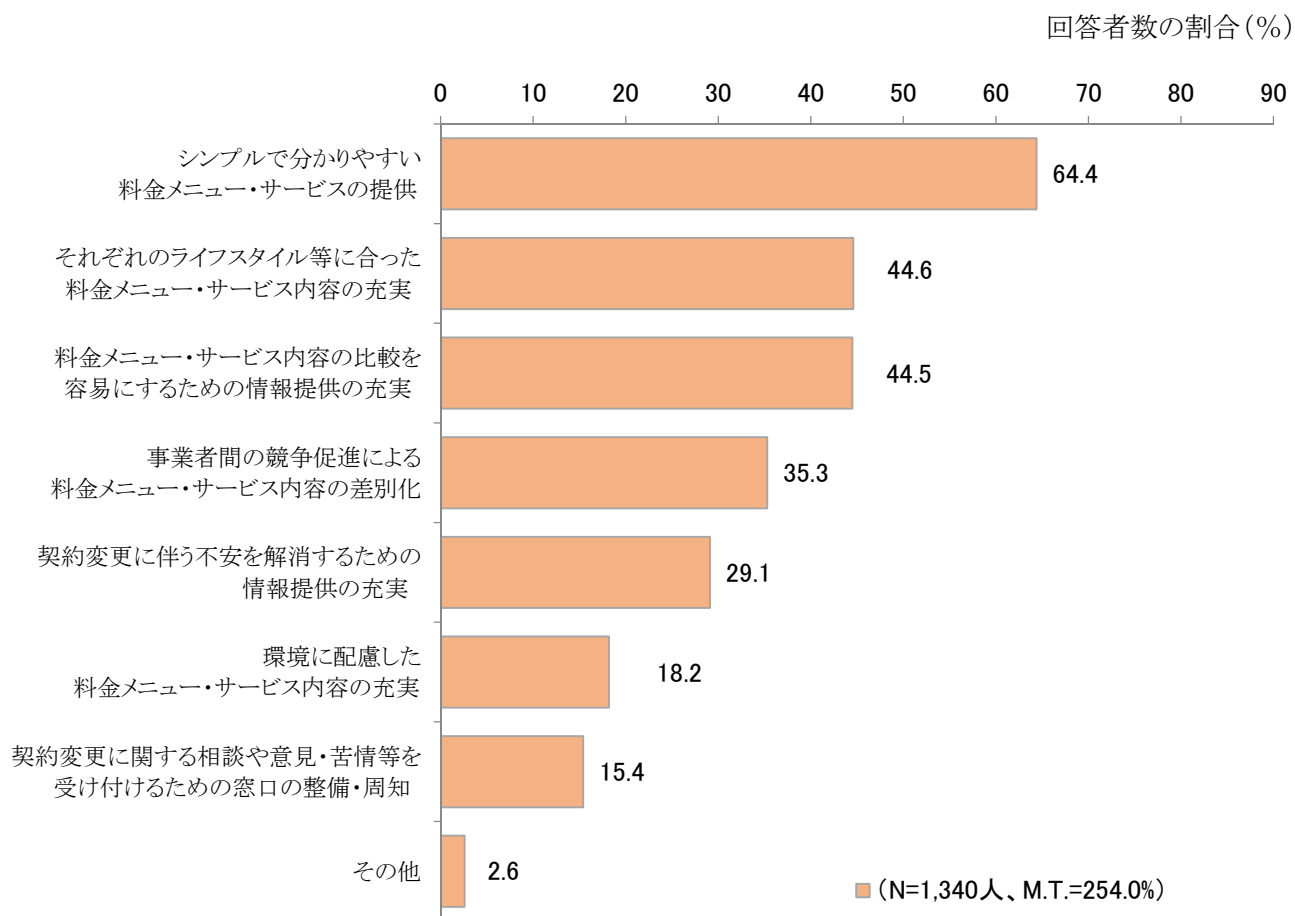
② 「ご家庭の電気契約について」 2016 年 4 月以降変更したか



③ 「電力の小売全面自由化について」 お住まいの地域で事業者間の競争が進んでいると感じるか



④ 今後、電気の契約を変更しやすくするために、特に重要だと思うものは何か



本件に関する問合せ先
 消費者庁 消費者調査課 臼井、鈴木
 (03-3507-9179)

調査結果データ

1. 価格調査結果

(1) 食料品

品目	食パン	生中華麺	カップ麺	ソーセージ	豚肉 (ロース)	豆腐	牛乳	ヨーグルト	卵
前月比(%)	-0.1	-0.3	0.4	-0.1	0.5	0.3	0.5	0.2	0.5
指数	115.7	108.6	119.1	109.1	119.2	107.1	106.9	110.0	103.3
前年比(%)	4.6	3.0	5.5	1.5	6.0	2.0	2.0	1.6	0.3

品目	茶飲料	果実飲料	ポテト チップス	アイス クリーム	食用油	からあげ 弁当	冷凍 コロッケ	おにぎり	※ビール
前月比(%)	-0.0	0.2	-0.3	0.6	1.3	0.2	-0.7	-0.3	0.0
指数	103.3	115.9	113.7	109.7	121.4	102.8	91.1	109.0	106.4
前年比(%)	1.3	3.2	2.2	2.7	6.3	-0.7	-3.1	2.6	0.2

(2) 日用・家事用品

品目	※洗濯用 洗剤	ティッシュ ペーパー	紙おむつ	シャンプー
前月比(%)	-0.9	0.1	0.7	0.4
指数	108.5	113.1	104.9	106.3
前年比(%)	6.3	3.0	2.2	2.1

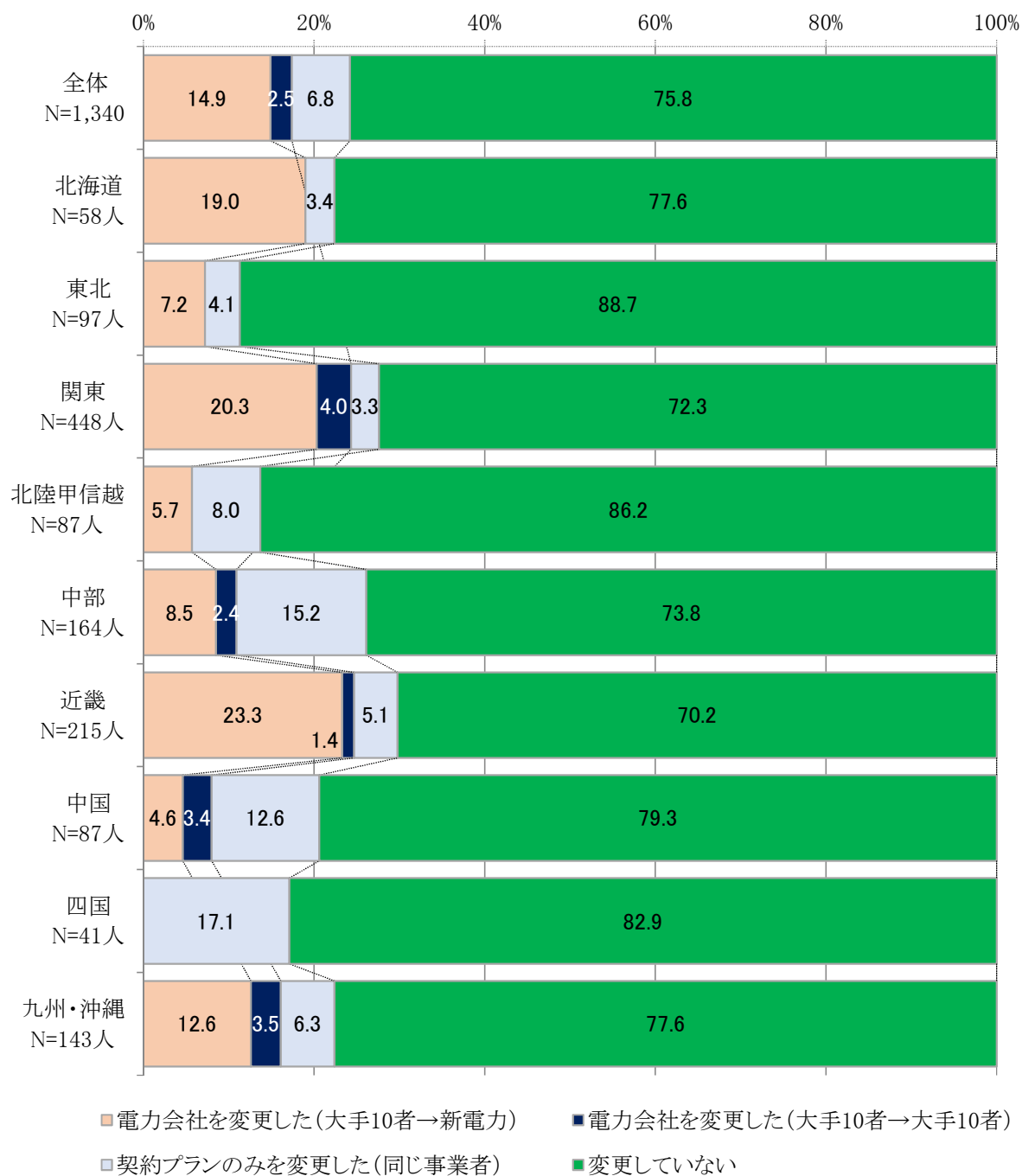
(3) サービス

品目	※洗濯代	理髪代又 はカット代	中華そば
前月比(%)	0.3	0.2	0.2
指数	101.7	101.2	102.4
前年比(%)	1.5	0.6	0.6

(備考)

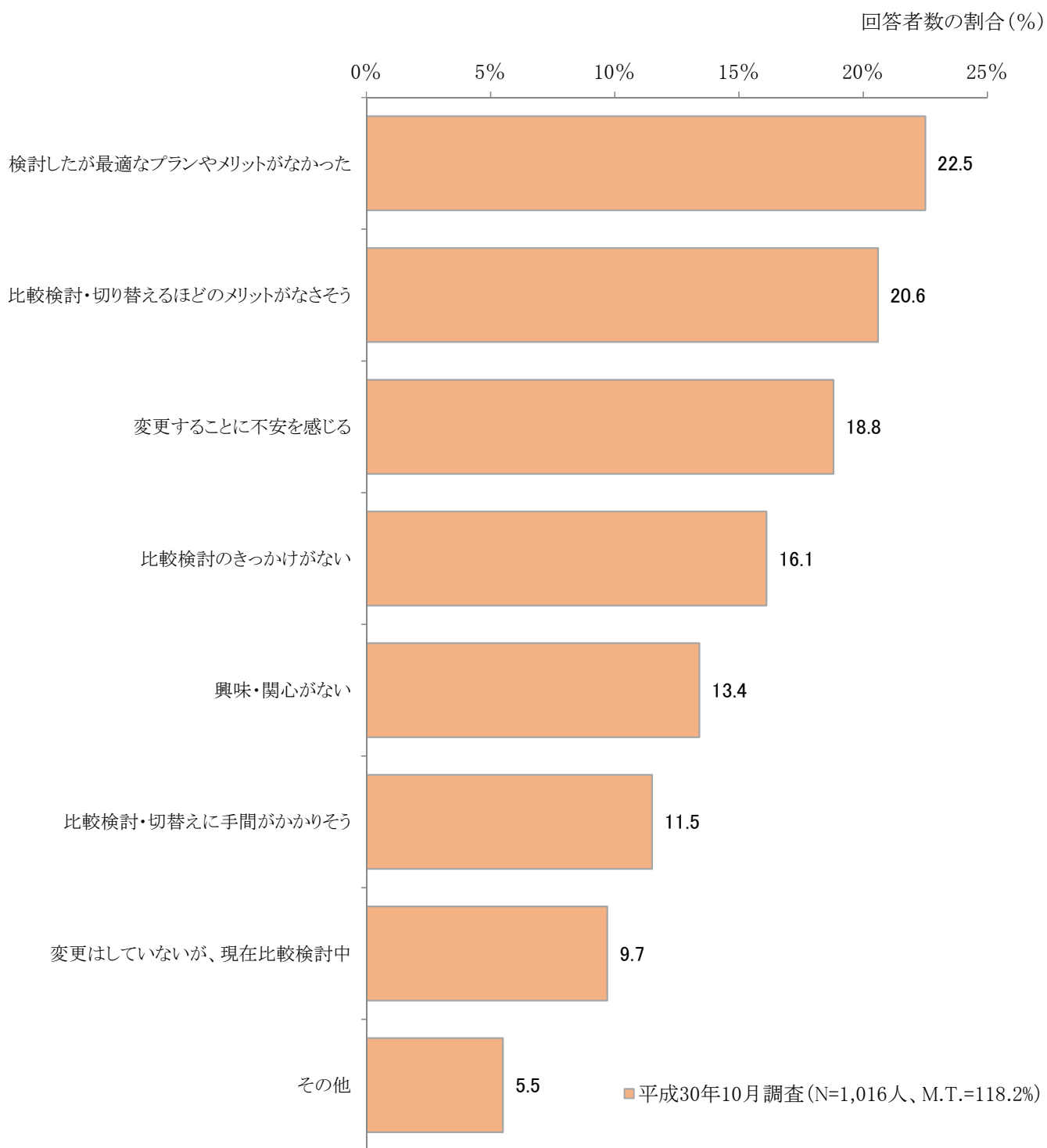
指数は、平成 27 年 4 月の税抜平均価格を 100 として、調査時点の税抜平均価格を指数化したもの。
 ※ビールは、平成 28 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。洗濯用洗剤と洗濯代は平成 29 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。

問1 「ご家庭の電気契約」についてお伺いします。平成28年4月以降、あなたのご家庭では「電気の契約」を変更しましたか？以下のうち1つ選んでください。

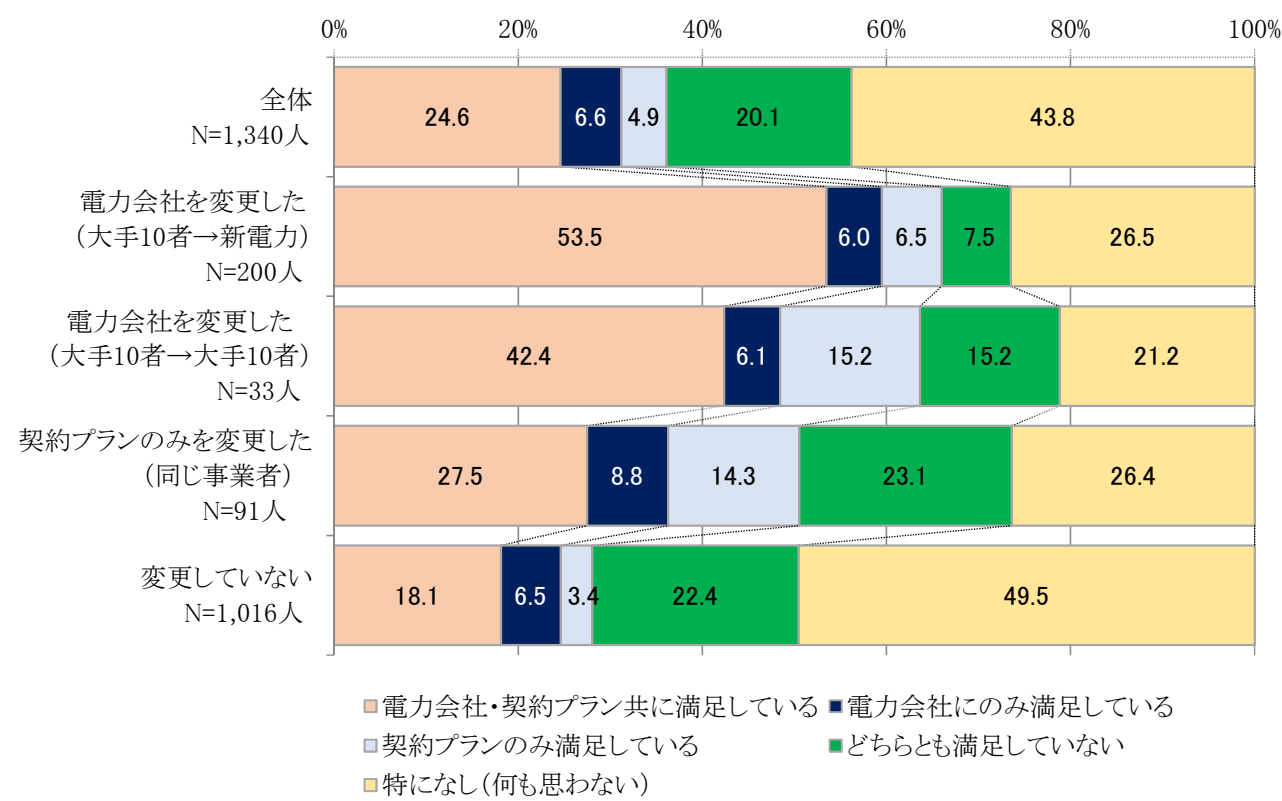


(注) 上記地方の分類は物価モニター調査で通常用いているものであり、大手10者(旧一般電気事業者)の供給区域と厳密には一致しない。

問2 問1で「変更していない」と回答した理由は、以下のいずれでしょうか。
該当するものを全て選んでください。

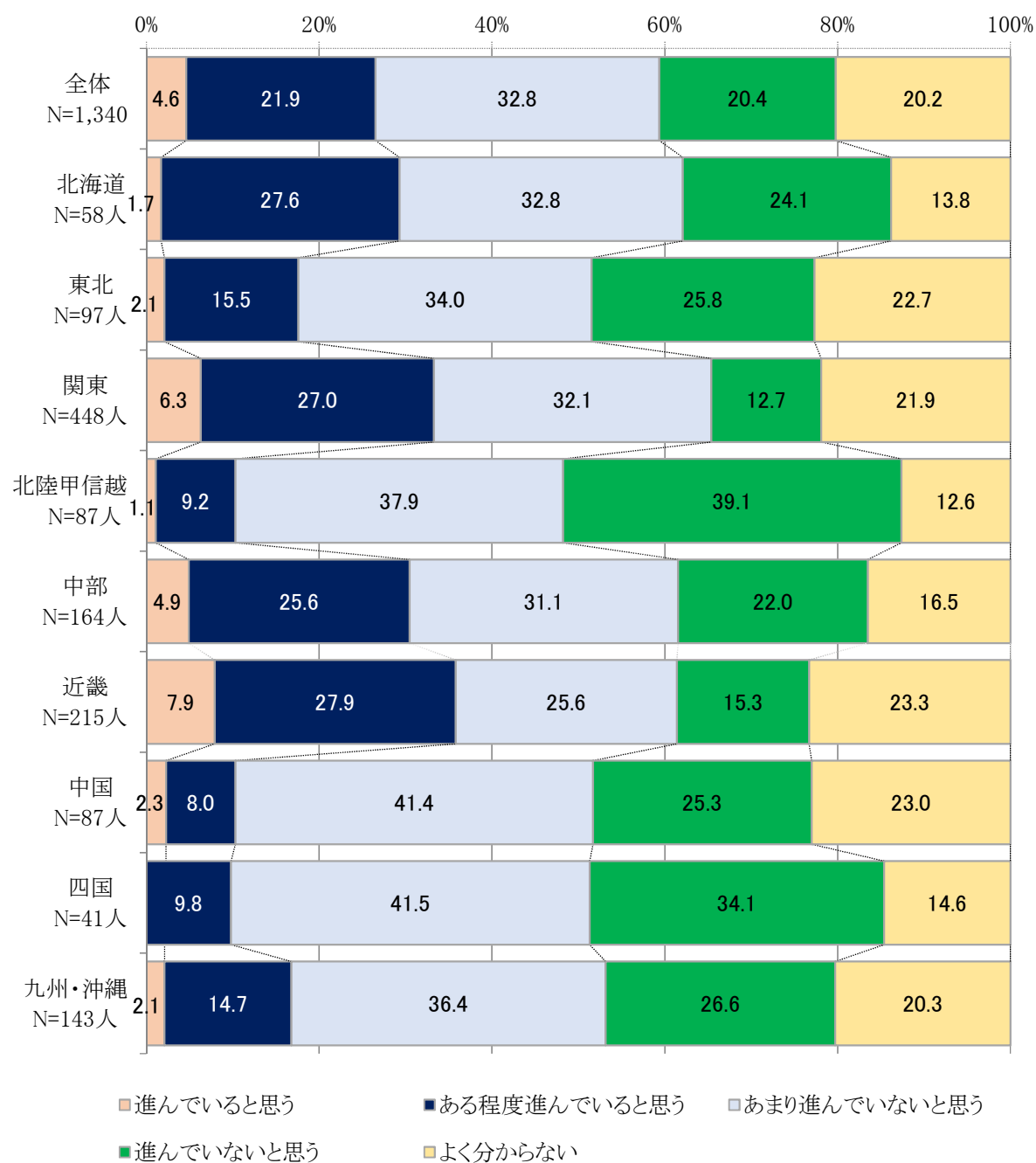


問3 ご家庭の電気の契約について、どの程度満足されていますか。
 次のうち当てはまるものを1つ選んでください。



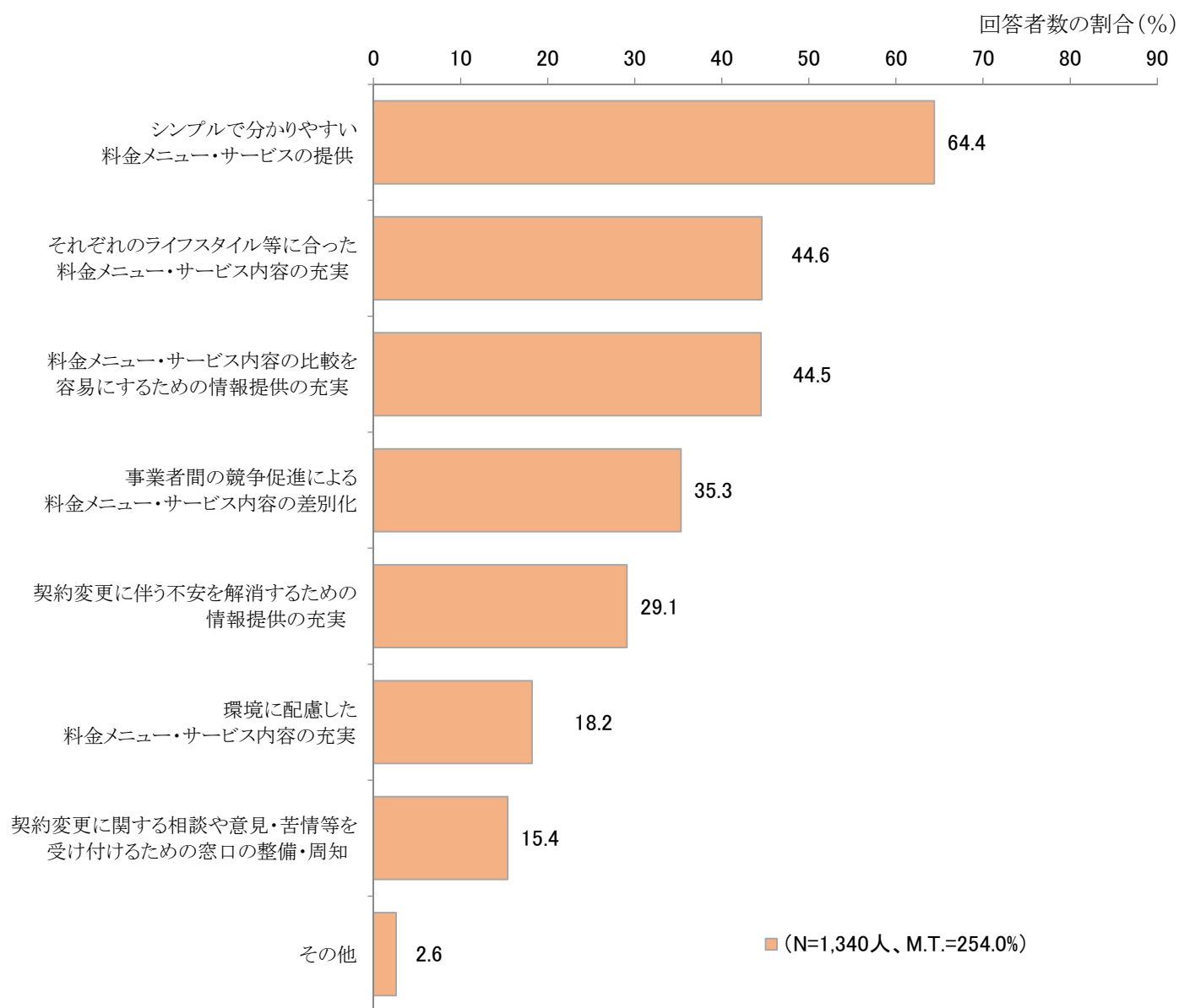
問4 2016年4月より始まった電力の小売全面自由化についてお伺いします。

あなたのお住まいの地域では、新しい事業者の参入や様々な料金メニュー・サービスの登場により、競争が進んでいると感じますか。次のうち当てはまるものを1つ選んでください。



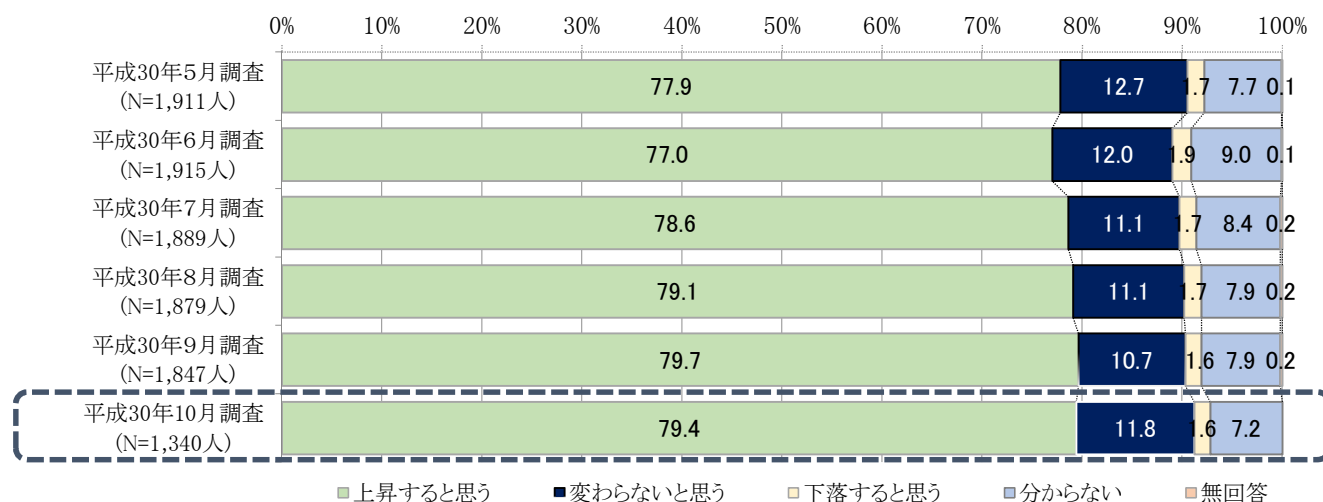
(注) 上記地方の分類は物価モニター調査で通常用いているものであり、大手10者(旧一般電気事業者)の供給区域と厳密には一致しない。

問5 今後、電気の契約を変更しやすくするためにどうしたらいいと思いますか。
あなたが特に重要だと思うものを全て選んでください。



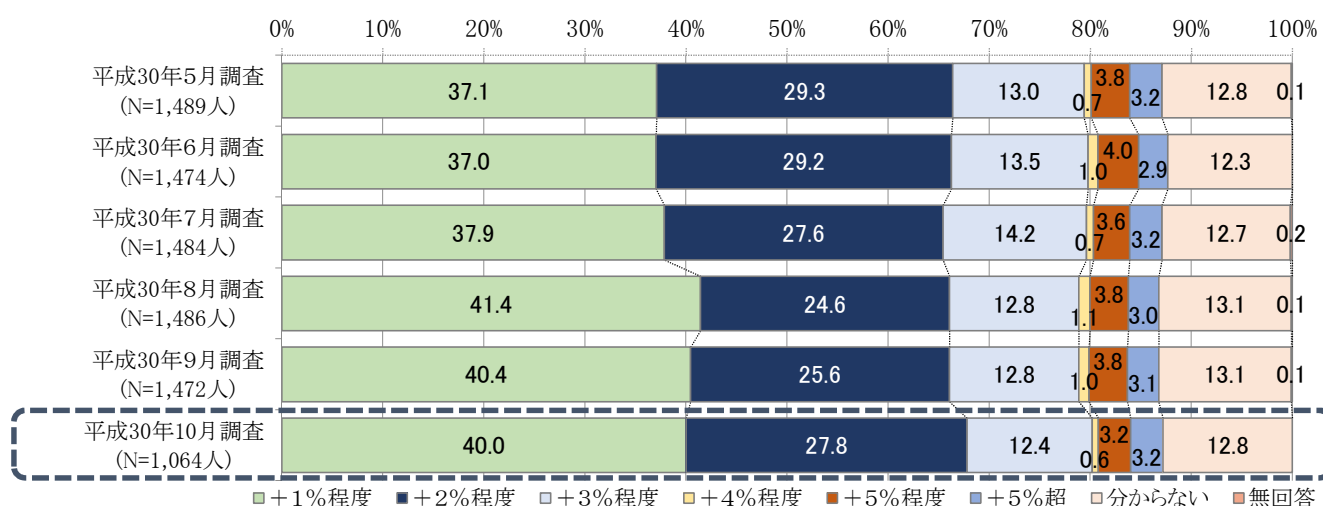
問6 あなたが普段購入している生活関連物資全般の価格は、現時点と比べて1年後には、上昇すると思いますか、下落すると思いますか。1つ選んでください。

(参考)消費者物価指数は、前年比0.9%増となっています(平成30年7月時点)。



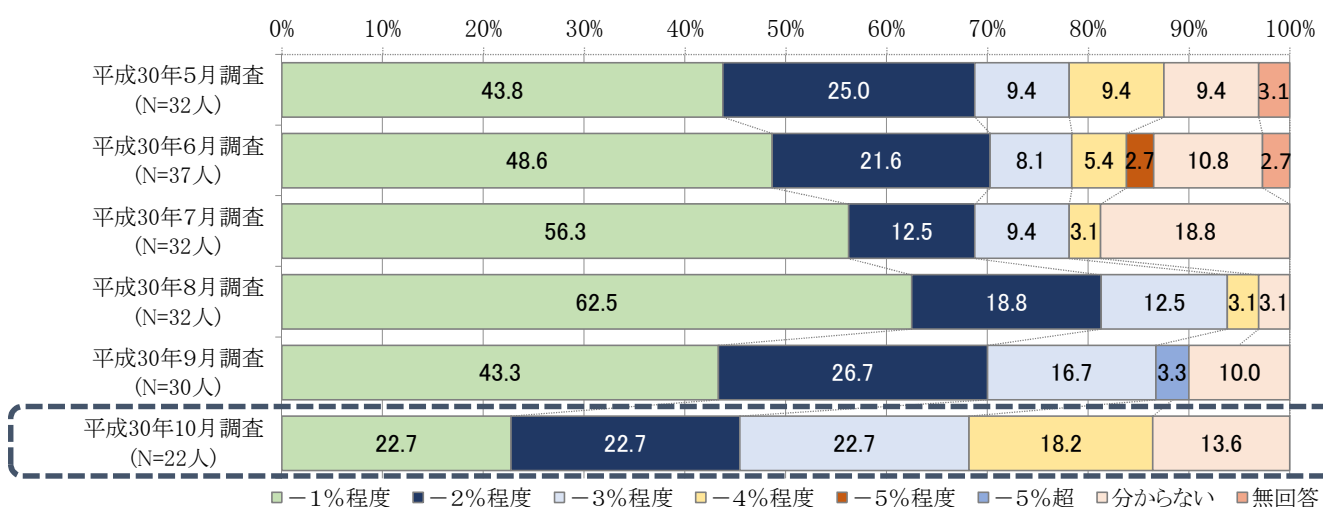
問7 (問6で「上昇すると思う」を選んだ方がお答えください。)

どのくらい上昇すると思いますか。



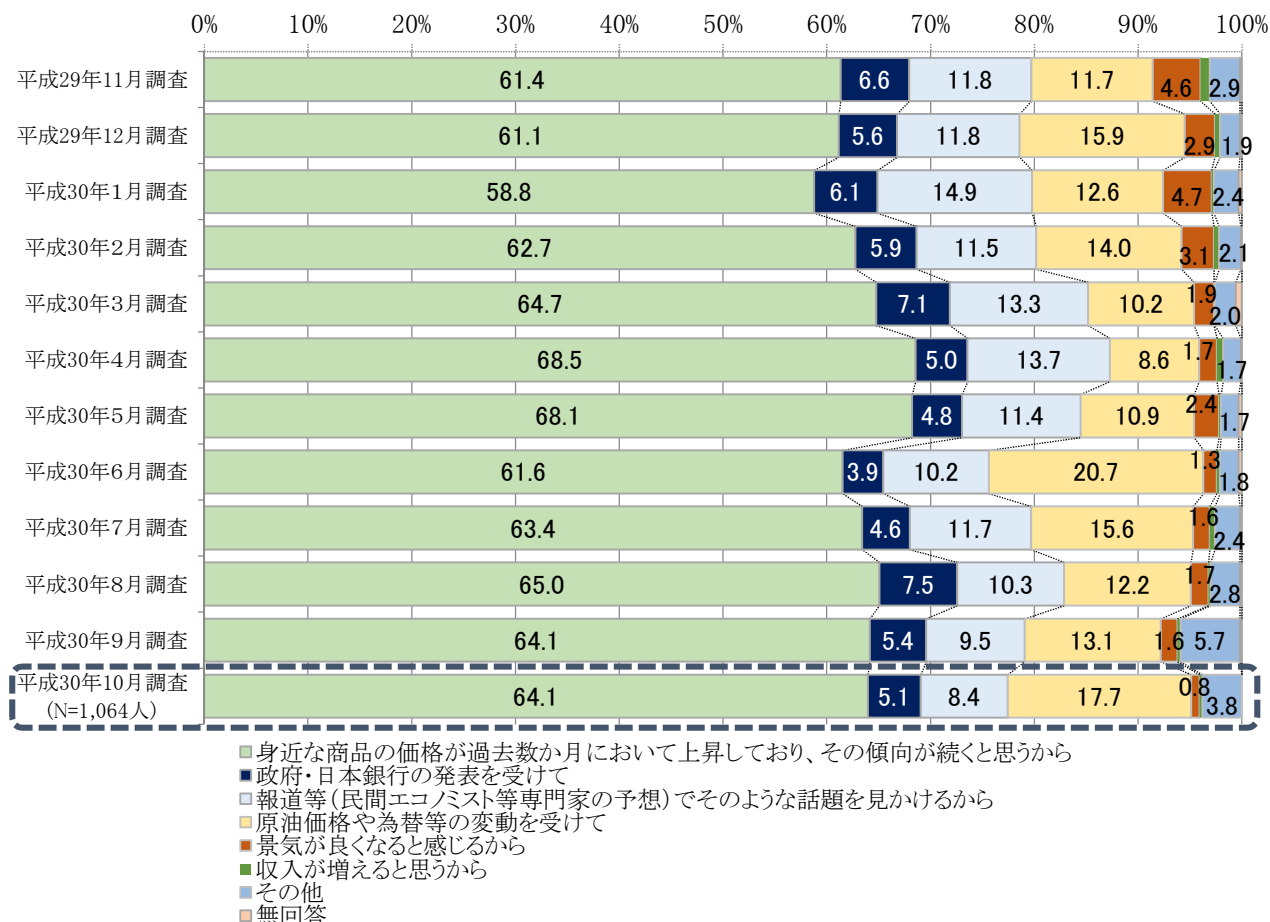
問8 (問6で「下落すると思う」を選んだ方がお答えください。)

どのくらい下落すると思いますか。



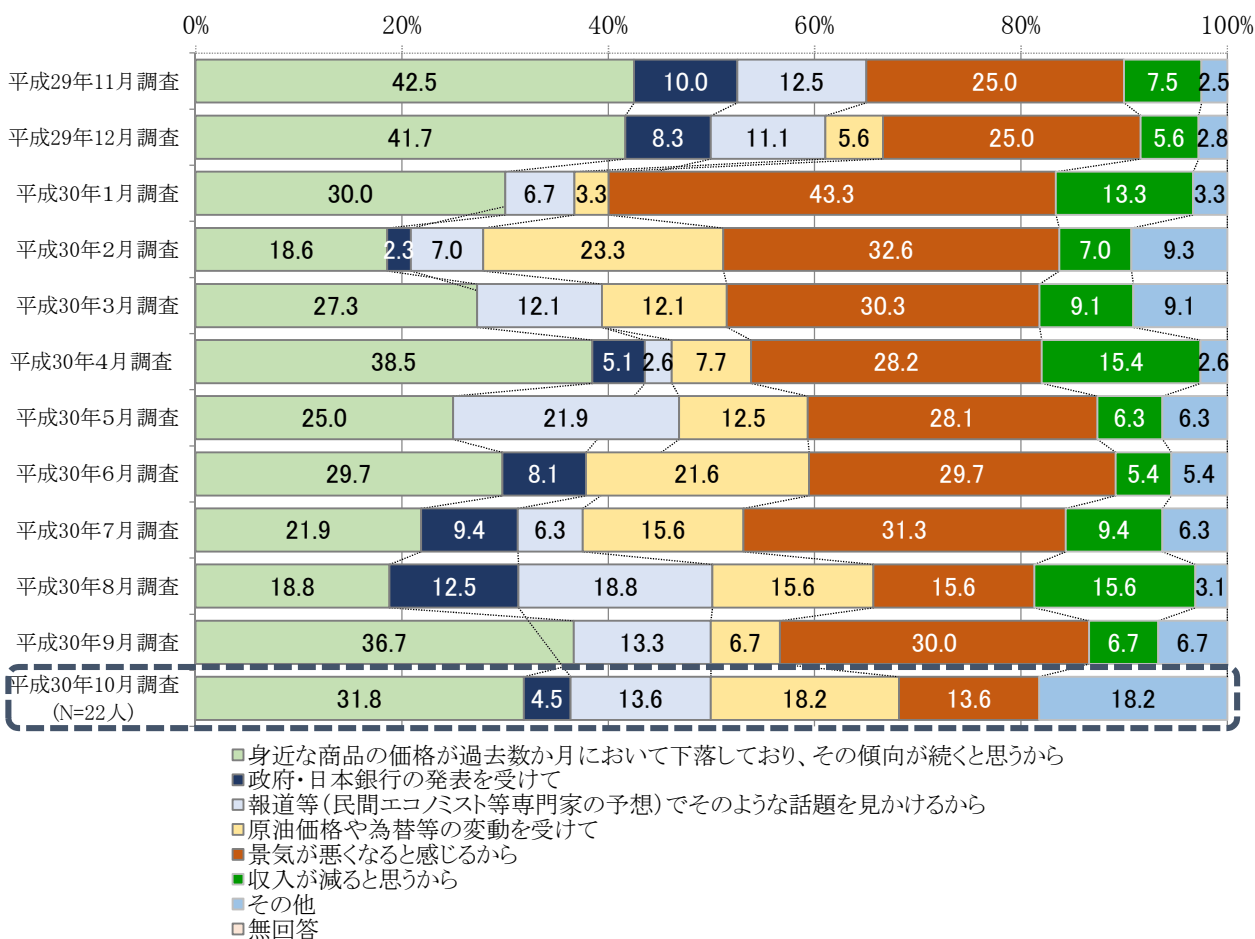
問9 問6で回答した理由は、以下のいずれでしょうか。1つ選んでください。

(上昇すると回答した方)

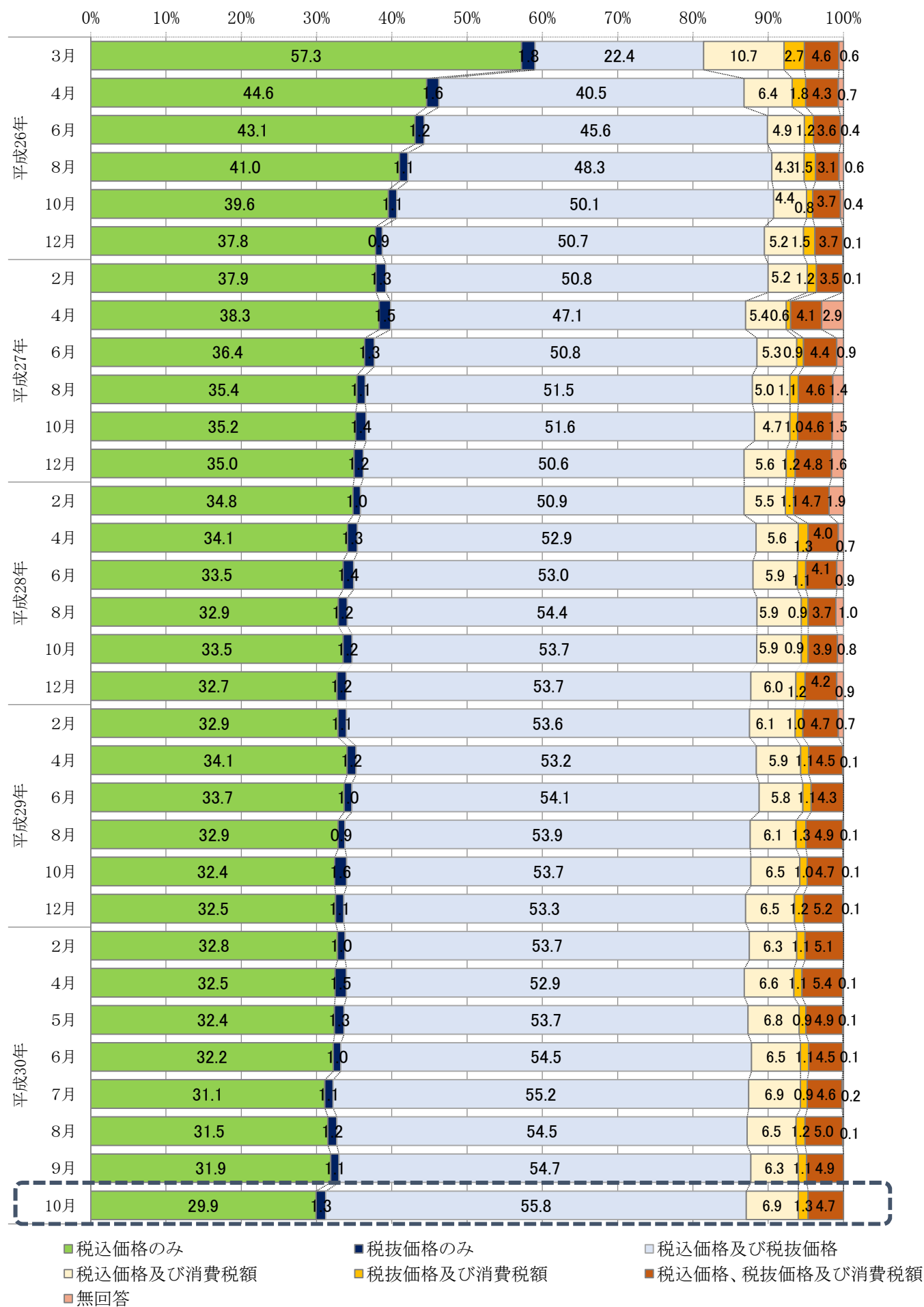


※「収入が増えると思うから」及び「無回答」の割合は、いずれも1%未満であるため、データラベルは非表示

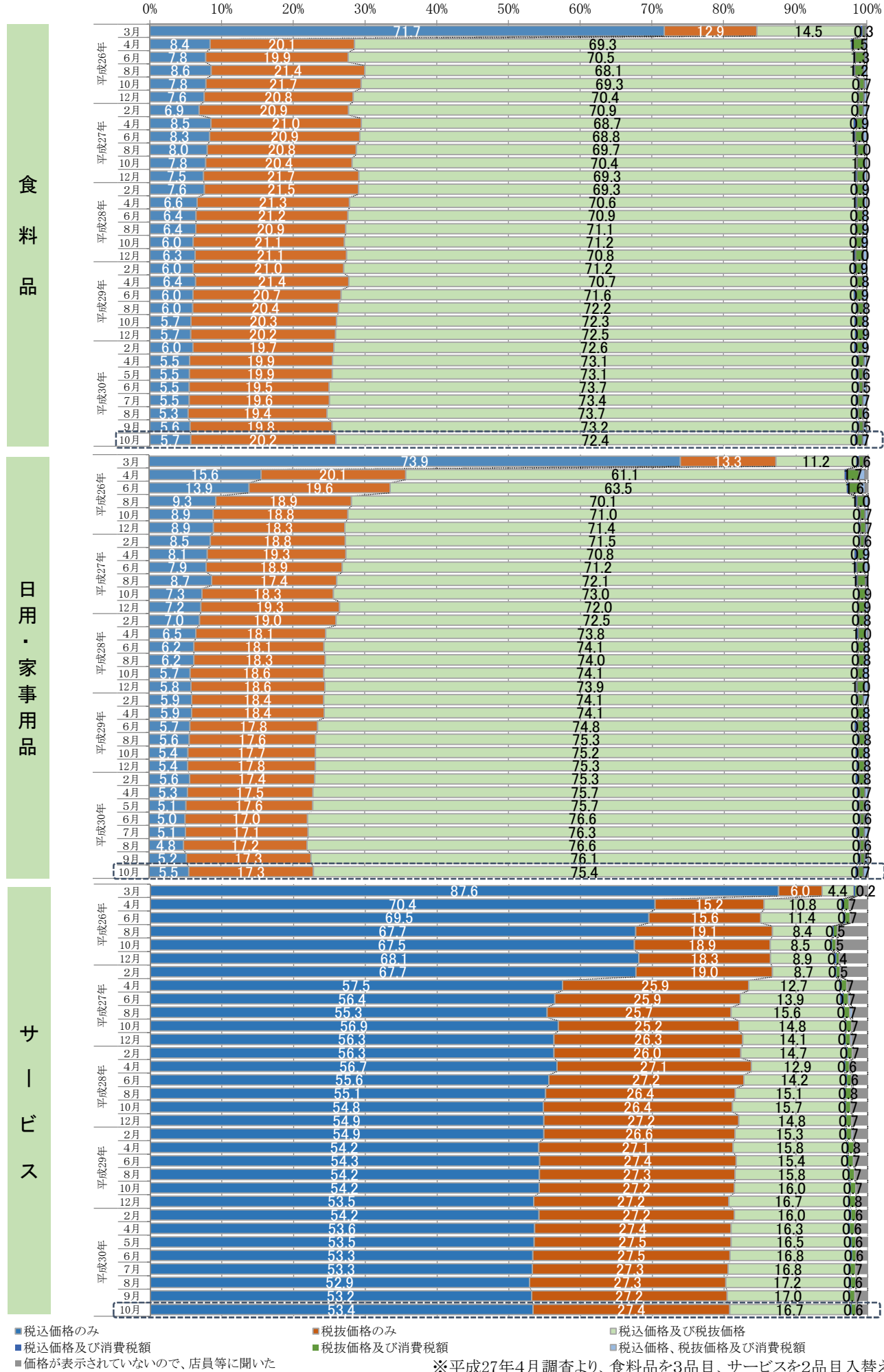
(下落すると回答した方)



問10 あなたにとって、店頭価格の表示方法のうち、最も適当と思うものは、以下のいずれでしょうか。
1つ選んでください。

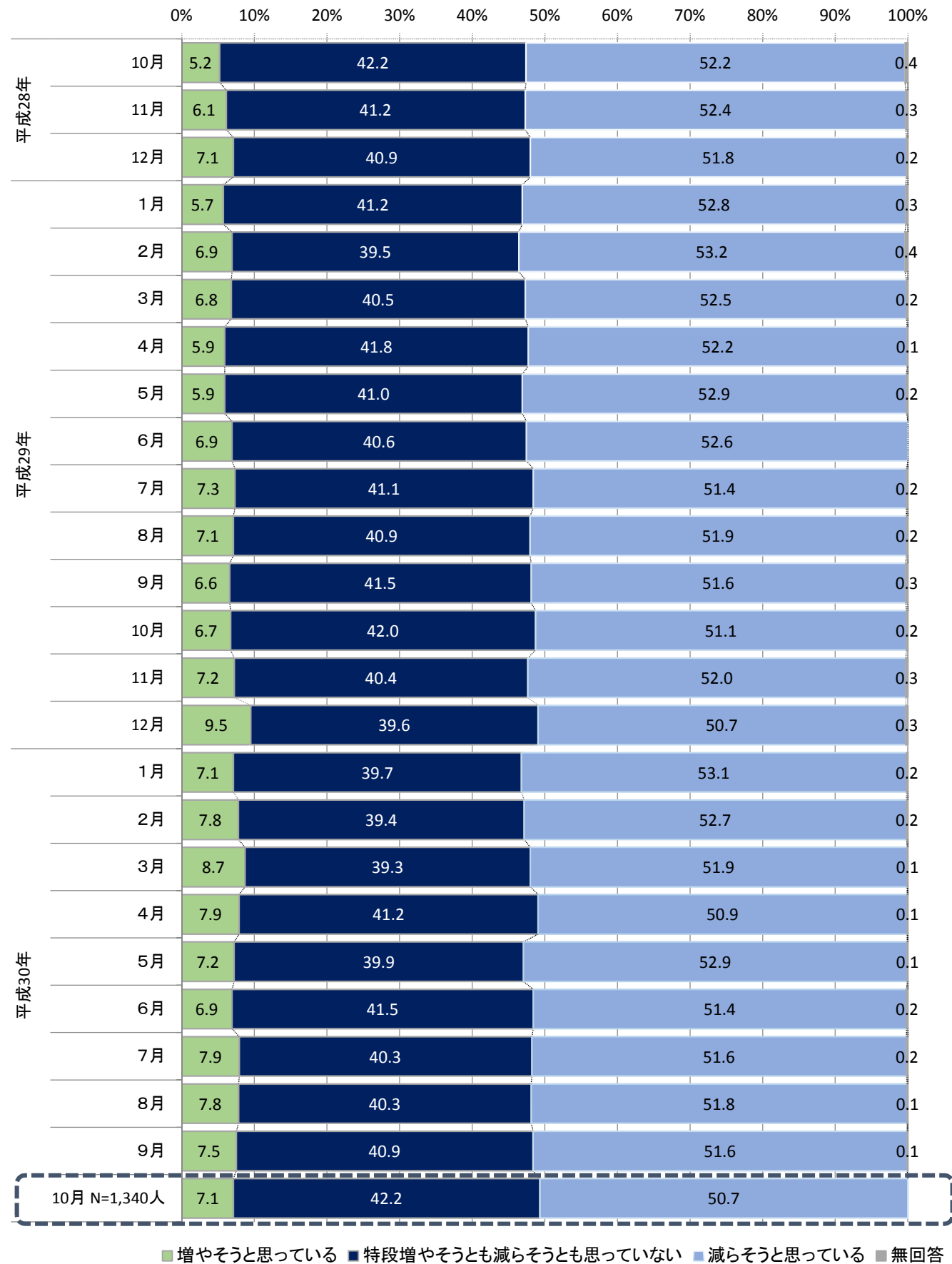


(参考1)品目グループ別の店頭表示価格の表示方法

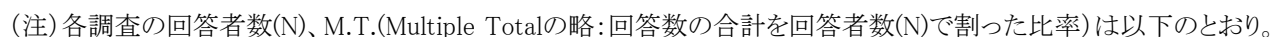


(参考2)消費についての意識

問1 あなたの世帯の消費への支出額を、今後3か月の間について、去年の同期間と比べて、どのようにしていこうと思っていますか。1つ選んでください。



その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



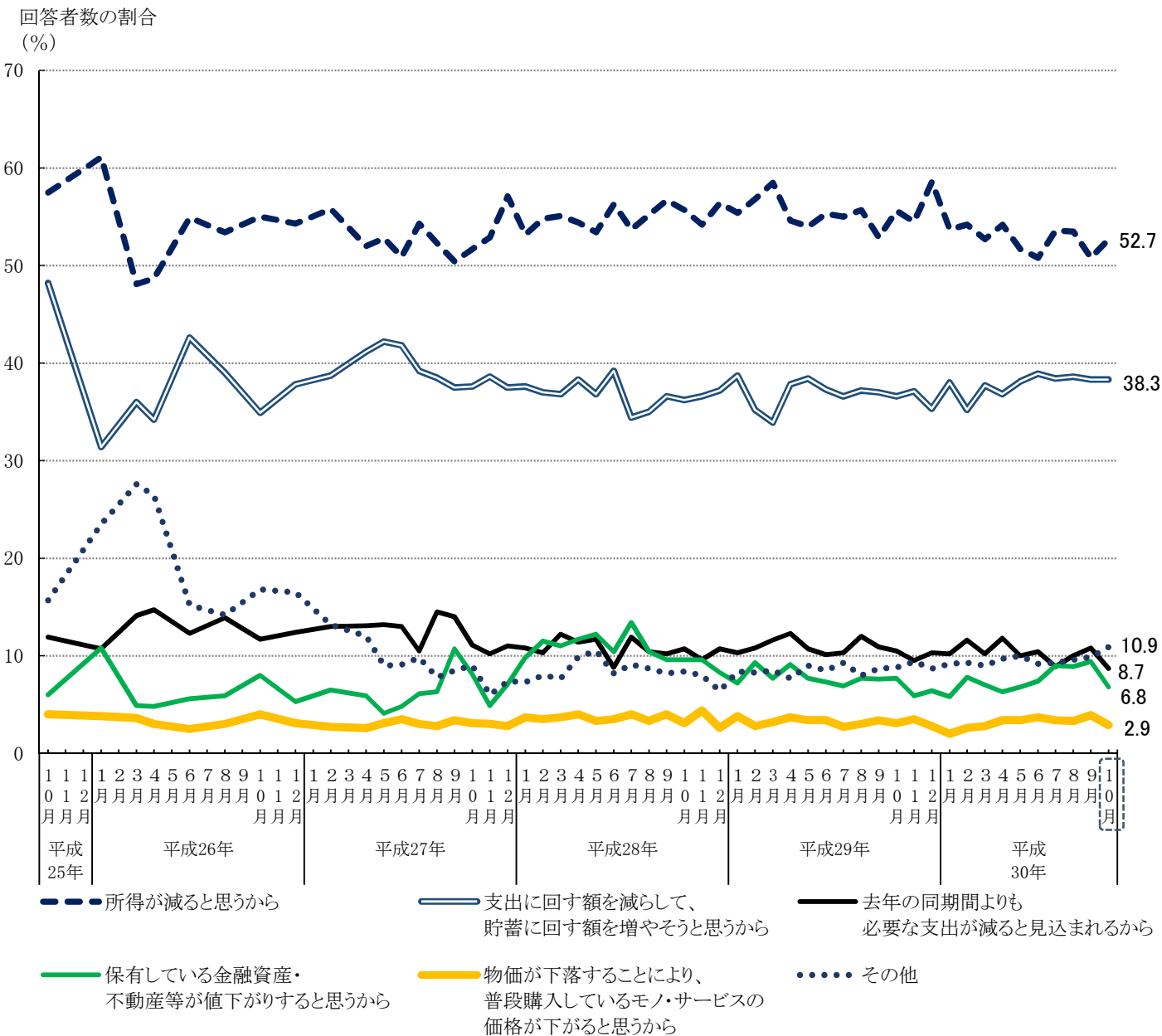
年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	回答者数(人)	-	-	-	-	-	-	77	-	-	140	-	149
	M.T.(%)	-	-	-	-	-	-	150.6	-	-	142.9	-	145.0
平成26年度	回答者数(人)	105	-	116	-	57	-	72	-	86	-	79	-
	M.T.(%)	148.6	-	144.8	-	156.1	-	147.2	-	136.0	-	151.9	-
平成27年度	回答者数(人)	88	82	101	113	98	99	100	105	119	90	102	96
	M.T.(%)	140.9	130.5	126.7	125.7	134.7	125.3	122.0	108.6	121.0	126.7	119.6	114.6
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T.(%)	134.7	114.0	110.7	116.0	119.2	120.4	122.6	123.7	116.9	128.3	116.4	119.2
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T.(%)	120.2	122.4	116.9	118.7	124.2	115.1	118.3	118.2	116.3	119.7	118.6	118.0
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	95					
	M.T.(%)	114.7	115.2	118.9	120.7	121.1	116.7	124.2					

消費を増やそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

— 食料品 — 日用・家事用品 - - - 耐久消費財 — サービス その他

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	回答者数(人)	-	-	-	-	-	-	77	-	-	140	-	149
	M.T.(%)	-	-	-	-	-	-	209.1	-	-	215.7	-	204.7
平成26年度	回答者数(人)	105	-	116	-	57	-	72	-	86	-	79	-
	M.T.(%)	192.4	-	192.2	-	201.8	-	193.1	-	182.6	-	187.3	-
平成27年度	回答者数(人)	88	82	101	113	98	99	100	105	119	90	102	96
	M.T.(%)	169.3	163.4	150.5	161.9	177.6	154.5	161.0	132.4	157.1	162.2	157.8	157.3
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T.(%)	162.2	153.9	150.5	148.1	156.9	166.2	148.4	159.6	159.2	161.3	164.0	166.4
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T.(%)	175.5	177.8	180.0	159.0	169.7	163.5	160.3	171.5	164.0	176.5	166.9	164.6
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	95					
	M.T.(%)	163.3	162.3	175.8	170.0	166.0	168.8	172.6					

問4（問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



(注) 各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	回答者数(人)	-	-	-	-	-	-	798	-	-	740	-	1,453
	M.T.(%)	-	-	-	-	-	-	143.5	-	-	141.4	-	134.5
平成26年度	回答者数(人)	1,654	-	1,343	-	769	-	828	-	807	-	771	-
	M.T.(%)	131.8	-	133.4	-	129.6	-	130.4	-	129.7	-	129.8	-
平成27年度	回答者数(人)	933	909	952	906	868	913	877	944	949	992	991	1,008
	M.T.(%)	127.1	124.4	123.2	122.8	122.2	124.5	120.5	115.5	122.9	122.4	125.1	126.5
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T.(%)	129.7	127.9	126.4	126.5	123.0	125.3	123.7	122.4	121.6	123.8	123.0	123.4
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T.(%)	125.2	123.3	122.0	121.1	123.6	120.4	122.5	120.2	122.4	119.0	120.8	119.4
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	679					
	M.T.(%)	122.2	120.0	120.3	122.7	123.9	123.1	120.3					

消費を減らそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

このグラフは、消費支出の指数を100とした場合の推移を示しています。黒線は食料品、黄線は日用・家事用品、緑線はサービス、青線は耐久消費財、点線はその他を表します。右側の数値は、令和3年10月現在の指数値です。

品目	令和3年10月
食料品	68.5
日用・家事用品	61.7
サービス	57.3
耐久消費財	51.0
その他	4.0

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	回答者数(人)	－	－	－	－	－	－	798	－	－	740	－	1,453
	M.T.(%)	－	－	－	－	－	－	242.2	－	－	246.2	－	244.0
平成26年度	回答者数(人)	1,654	－	1,343	－	769	－	828	－	807	－	771	－
	M.T.(%)	248.5	－	244.1	－	238.9	－	247.1	－	242.3	－	236.3	－
平成27年度	回答者数(人)	933	909	952	906	868	913	877	944	949	992	991	1,008
	M.T.(%)	230.0	230.4	223.7	226.4	226.4	226.5	221.9	195.3	122.9	214.7	231.2	228.4
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T.(%)	233.4	229.0	230.8	232.2	228.4	227.3	227.9	228.7	233.4	228.5	231.6	235.0
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T.(%)	233.3	229.9	229.9	235.1	237.5	240.6	241.7	240.7	239.1	239.2	241.3	240.0
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	679					
	M.T.(%)	236.1	240.0	237.1	236.9	240.3	245.0	242.4					

3. 今回調査(速報)の回答者の属性

今回調査の回答者数:1,340人

①年齢

20～29歳	15人 (1.1%)
30～39歳	154人 (11.5%)
40～49歳	442人 (33.0%)
50～59歳	438人 (32.7%)
60～69歳	223人 (16.6%)
70歳以上	68人 (5.1%)

②職業

正社員	385人 (28.7%)
正社員以外の被雇用者	373人 (27.8%)
会社、団体などの役員	10人 (0.7%)
自営業	68人 (5.1%)
専業の主婦・主夫	357人 (26.6%)
学生	5人 (0.4%)
無職	123人 (9.2%)
その他	19人 (1.4%)

③居住地方

北海道	58人 (4.3%)
東北地方	97人 (7.2%)
関東地方	448人 (33.4%)
北陸甲信越地方	87人 (6.5%)
中部地方	164人 (12.2%)
近畿地方	215人 (16.0%)
中国地方	87人 (6.5%)
四国地方	41人 (3.1%)
九州・沖縄地方	143人 (10.7%)

④居住形態

単身	107人 (8.0%)
二人暮らし	435人 (32.5%)
三人暮らし	375人 (28.0%)
四人暮らし	318人 (23.7%)
五人以上	105人 (7.8%)

⑤世帯年収

300万円未満	198人 (14.8%)
300～500万円	357人 (26.6%)
500～700万円	351人 (26.2%)
700～1,000万円	285人 (21.3%)
1,000万円以上	149人 (11.1%)